

# 貸借対照表

[平成28年 12月 31日 現在]

大塚オートサービス株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
<b>【流動資産】</b>	<b>【 92,743,343 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 238,358,246 】</b>
現金及び預金	35,297,216	買掛金	12,182,273
売掛金	30,354,140	短期借入金	142,116,082
商品	5,664,460	一年内返済長期借入金	36,840,000
原材料	3,091,268	未払金	12,520,623
貯蔵品	103,350	未払費用	4,978,198
前渡金	4,247,100	未払法人税等	11,694,000
前払費用	1,975,648	未払消費税	3,869,300
繰延税金資産	4,182,659	前受金	3,558,595
未収入金	6,431,912	預り金	3,999,175
立替金	1,598,590	賞与引当金	6,600,000
貸倒引当金	△ 203,000		
<b>【固定資産】</b>	<b>【 666,608,204 】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 133,298,424 】</b>
(有形固定資産)	( 648,915,506 )	長期借入金	82,210,000
建物	289,081,402	退職給付引当金	41,463,424
構築物	16,260,160	役員退職慰労引当金	9,625,000
機械装置	79,395,809		
車両運搬具	2,744,568		
工具器具備品	17,263,670		
減価償却累計額	△ 236,465,870		
土地	480,635,767		
(無形固定資産)	( 2,675,043 )	<b>負債合計</b>	<b>371,656,670</b>
電話加入権	421,709	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	2,253,334	<b>【株主資本】</b>	<b>【 387,694,877 】</b>
(投資その他の資産)	( 15,017,655 )	資本金	50,000,000
出資金	110,000	(利益剰余金)	( 337,694,877 )
繰延税金資産	14,362,655	利益準備金	1,180,000
差入保証金	205,000	別途積立金	125,000,000
営業保証金	340,000	繰越利益剰余金	211,514,877
		うち当期純利益	39,210,043
		<b>純資産合計</b>	<b>387,694,877</b>
<b>資産合計</b>	<b>759,351,547</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>759,351,547</b>

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券  
時価のないもの / 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益の低下に基づく簿価の切下げの方法）

商品 / 最終仕入原価法による原価法  
原材料 / 最終仕入原価法による原価法  
貯蔵品 / 最終仕入原価法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 / 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 6～65年 機械装置及び車両運搬具 2～15年  
その他 4～13年

無形固定資産 / ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、法人税等の規定に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 / 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 / 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 / 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

役員退職慰労引当金 / 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 / 税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

#### (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数                      普通株式                      1,000株